

地域医療介護総合確保事業提案様式作成要領（平成 27 年度）

1 共通事項

- ・できるだけ平易な文章で簡潔に記載してください。
- ・金額の単位は全て「千円単位」で記載してください。
- ・様式 1 はワード形成で、様式 2 はエクセル形式で、見積書などその他の資料は PDF で 1 つのファイルに連結のうえ、御提出ください。
- ・連携する団体等がある場合には、当該団体等と調整の上、御提出ください。
- ・本作成要領に沿っておらず、不明な箇所等があれば、期限内での修正をお願いする場合がありますので留意してください。

2 提案様式 1

○「1 事業番号」

- ・医療分については、別紙 1 「平成 27 年度地域医療介護総合確保事業（医療分）事業例」から該当するもの（又は最も近いもの）を選択して、該当事業の事業番号を記載してください。
- ・介護分については、別紙 2 「平成 27 年度地域医療介護総合確保事業（介護分）事業例」から該当するもの（又は最も近いもの）を選択して、該当事業の事業番号を記載してください。
- ・医療分については、該当するもの（又は最も近いもの）がない場合は、区分ごとにある「(上記事業例以外の事業)」の番号を記載してください。
- ・介護分について、「介護人材の確保」では、原則として事業例に掲示してある事業が対象となります。なお、「1 基本整備」の実施主体は都道府県のみとなりますので、「2 参入促進」、「3 資質の向上」及び「4 労働環境・処遇の改善」から該当するもの（又は最も近いもの）を選択してください。また、「介護施設等の整備」については、事業例に掲示してある事業（詳細は、別添 2－1 の 2 及び別添 2－3 の③を参照）のみが対象となります。

○「2 ワーク番号」

- ・募集要領 7 ページの「地域医療介護総合確保事業の目標一覧」から該当するものを選択して、ワーク番号を記載してください。
(例) 看護師等の確保 ⇒ 32・33⑦

○「3 事業概要」

- ・事業の概要を簡潔に記載してください。
- ・県民向けに事業の概要が分かるイメージ図（絵）を別途添付してください。（介護施設等の整備分は除く。）
- ・介護分については、事業の対象となる地域を記載してください。（例：県内全域、〇〇老人福祉圏域、市町、〇〇及び△△日常生活圏域等）

○「4 実施者」

- ・実施者数は、事業を実施する団体数を記載し、具体的な団体名を（内訳）に記載してください。

- ・事業提案者は①に記載してください。
- ・団体名が3以上ある場合は、内訳番号を適宜追加してください。

○「5 裨益職種」

- ・事業を実施することにより裨益（裨益とは「(業務に) 役立つこと」という意味です。）を受ける職種について、該当職種名の前にあるチェックボックスにチェックを入れてください。
- ・記載されている以外の職種が裨益職種となる場合は、その他にチェックをし、具体的職種名を記載してください。

○「6 計画額及び計画期間」

- ・①施設整備事業、②設備整備事業、③ソフト事業の3つの区分それぞれの年度別計画額及び基金額を記載してください。
- ・「計画額」は、県からの助成額（基金充当額）ではなく、当該事業で発生する経費の額です。
- ・「うち基金」は、計画額のうち、基金充当額を内数で記載してください。（「計画額」から「うち基金」を引いた額が、事業者負担額となります。）
- ・「①施設整備事業」とは、建物の新築や改修等の事業です。
- ・「②設備整備事業」とは、医療機器やパソコンなど、消耗品以外の物を購入する事業です。
- ・「③ソフト事業費」とは、研修事業、普及啓発事業等にかかる事業で、施設整備や設備整備のように、特定の事業者の資産形成につながらない事業です。
- ・①施設整備事業、②設備整備事業、③ソフト事業について、提案様式2に詳細を記載するとともに、提案様式2（積算資料）(ア)と、それを確認できる書類（見積等）(イ)があれば添付してください。施設整備事業と設備整備事業については、必ず(イ)を添付してください。
 (ア)の各項目と(イ)が突合できるように、番号等を付記し、順番を整えてください。
- ・「(2) 計画期間」は、事業を実施する予定の期間を記載してください。なお、複数年の計画期間を記載したとしても、地域医療介護総合確保事業は原則1年間の計画となります。(2年目以降の事業費を保証するものではありません。)
- ・毎年恒常的に実施したい事業については、単年度事業扱いとします。

○「7 現状と課題」

- ・事業についての現状と課題を記載してください。

○「8 ねらい（課題解決策）」

- ・現状と課題を踏まえた課題解決策を記載してください。

○「9 事業の内容」

- ・具体的な事業内容を記載してください。
- ・複数年で実施する事業については、年度ごとに実施する内容が分かるように記載してください。
- ・介護分うち介護施設等の整備のための事業については、当該市町の第6期介護保険事業計画のどの部分に係る事業であるのか、第6期介護保険事業計画の関係箇所を明らかにした上で、事業との関係性を

や優先度，必要性などを記載してください。

○「10 事業の成果目標」

- ・事業の実施に当たり，具体的な指標や目標値を記載してください。
- ・目標値はできる限り定量的な目標としてください。
- ・「現状値」は平成 26 年度の数値を記載してください。平成 26 年度分が未確定な場合など，平成 26 年度の数値を記載することが困難な場合は，直近の状況を記載し，その時点がいつか明記してください。
- ・「H27 年度」は平成 27 年度末時点での数値を記載してください。
- ・「事業最終年度（H 年度）」は，事業終了時点での数値を記載してください。例えば，平成 29 年度までの 3 か年事業の場合，平成 29 年度末時点での目標値を記載してください。

○「11 目指すべき姿」

- ・地域医療介護総合確保事業は，団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年（平成 37 年）において，必要な医療・介護を提供するための事業です。事業を実施することにより，2025 年（平成 37 年）にどのような状況になっているのか，記載してください。

○「12 スケジュール」

- ・平成 27 年度及び平成 28 年度のスケジュールを記載してください。
- ・平成 27 年度の事業実施は早くて 10 月以降となる予定ですので，10 月以降のスケジュールとしてください。

なお，介護分のうち介護施設等の整備に係る事業実施は，早くて 7 月以降となる予定ですので，7 月以降のスケジュールとしてください。ただし，国の内示の時期等により，10 月以降となる可能性がありますので，あらかじめ御了承ください。

2 提案様式 2

- ・複数年事業の場合，平成 27 年度分と平成 28 年度分と 2 枚記載してください。平成 29 年度以降の事業費については，記載の必要はありません。
- ・見積額は県からの助成額（基金充当額）ではなく，当該事業で発生する経費の額を記載してください。
- ・施設整備事業と設備整備事業については，必ず見積書を添付してください（介護分の介護施設等の整備に係る事業については，市町の事業者選定が未実施で，施設整備を行う事業者が未定の場合などは，見積書の添付は必要ありません。その場合，事業費は，見込額を記載し算出根拠を示してください。）。
- ・事業の項目が分かれている場合は，項目ごとに記載してください。
- ・「費目」は，不明の場合は空欄としてください。
- ・「区分」は，『施設』『設備』『ソフト』のいずれかを記載してください。
- ・「見積番号」は，各項目と見積書が突合できるように，見積書に対応した番号を記載してください。
- ・「積算根拠」は，単価×人数（日数）など，金額の内容が分かるように記載してください。

3 その他

介護分の介護施設等の整備のための事業については、市町において、別添1「基礎資料(市町分)」、別添2「平成27年度介護施設等の整備に関する事業見込量等調査票」を合わせて作成してください。

また、介護施設等の整備のための事業がない市町にあっても、別添1及び別添2に必要事項を記載して高齢者支援課に提出してください。

なお、広域型施設も併せて回答していただくようになっていきますので注意してください。